

平成 30 年度 第 2 四半期累計事業概況

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、平成 30 年度第 2 四半期(平成 30 年 1 月～6 月)累計事業概況をお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (野澤^{のざわ} 横田^{よこた})

第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

〔 平成 3 0 年 1 月 1 日 から
平成 3 0 年 6 月 3 0 日 まで 〕

2018 年の世界経済はアメリカ、ユーロ圏などで足元の景況感が鈍っているものの、その水準は依然として高いものがあり、長期金利上昇、原油高、アメリカと中国、ユーロ圏との貿易戦争という懸念材料はありますが、失速までは至らないと見込まれています。

日本経済においては、1～3 月期で一時的にマイナス成長となりましたが、世界経済の回復に伴う輸出の増加、消費や設備投資などの内需が底堅く推移すると想定され、拡大は途切れないと考えられます。労働需要の更なる逼迫を受け、賃金も緩やかに上昇してゆくことも想定され、これらにより 2018 年度の実質 GDP 成長率は 1.1%程度になると見込まれています。

旅行業界においては、今年度の国内旅行は景況感の改善や休暇取得の促進効果も期待できることから、旅行人数の増加が見込まれています。ただし、節約志向の高まりや、LCC などの安価な交通手段の定着、様々なタイプの宿泊施設の登場などにより、安く旅行ができる選択肢が増えたことなどから、旅行の平均消費額は微減と予測されています。

海外旅行は、2017 年の出国者数増加の流れを受け、2 月の燃油サーチャージ再値上げの影響も限定的と推測され、海外旅行者数は増加傾向で推移すると想定されます。国内同様に LCC を含むアジア航空路線の拡大や、外国船の寄港が増加したクルーズも日本人旅行者に定着してきており、こうした要素も海外旅行者数の増加につながると思われます。

訪日旅行は、訪日外客数が 1 月～6 月の累計で前年同期比 15.6%増の 1,589 万 9 千人となり、大きく増加しています。新規航空路線やチャーター便の就航による座席供給量の増加に加え、継続的に展開されている訪日旅行プロモーションなどの効果、デジタルマーケティングの本格導入などもあり、引き続き訪日外国人旅行者は増加すると想定されます。

こうしたなか当社は、3 年目を迎えた中期経営計画にもとづく諸施策の着実な実行に努めるとともに、2 年後に迫った東京 2020 大会へ向け、オフィシャル旅行サービスパートナーとして、大会機運の盛り上げを醸成する各種イベントや取組みの企画・実施を展開して参りました。

その結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、取扱高 626 億 38 百万円（前期比 14 億 14 百万円減）営業収入 86 億 64 百万円（前期比 3 億 93 百万円減）、営業損失 8 億 76 百万円（前期比 5 億 16 百万円減）、経常損失 8 億 85 百万円（前期比 4 億 32 百万円減）、当期純損失 6 億 47 百万円（前期比 3 億 74 百万円減）となりました。

また、商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高433億8百万円（前期比11億57百万円減）、営業収入59億22百万円（前期比33百万円減）となりました。

団体旅行は学校団体が前年をやや下回ったものの、一般企業、自治体・省庁の法人需要が堅調で、国内団体旅行取扱高は前年を上回りました。収益率においても前年並みに推移し、営業収益段階でも増収となりました。

一方、個人旅行においては、航空券やJR券販売の低迷に加え、企画商品についても販売が不振で、取扱高、営業収益ともに前年を下回る結果となりました。

海外旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高145億45百万円（前期比9億2百万円減）、営業収入16億21百万円（前期比3億2百万円減）となりました。

団体旅行は前年の大型団体の反動もあり、一般企業、自治体・省庁、学校団体ともに苦戦し、海外団体旅行取扱高は前年を下回る結果となりました。営業収益においても取扱高同様の影響で前年を下回り、減収となりました。

個人旅行においては、2月に開催された平昌オリンピックの販売やビジネス利用の航空券が好調で、取扱高は前年を上回ったものの、営業収益では苦戦を強いられ、前年を下回る結果となりました。

訪日旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高36億31百万円（前期比7億54百万円増）営業収入5億68百万円（前期比18百万円減）となりました。

団体旅行は、好調な一般訪日団体は前年を上回ったものの、自治体・省庁大型団体の実施が下半期に移行したことにより、訪日団体旅行取扱高は前年をやや下回りました。営業収益においても取扱高同様の影響を受け、前年を下回る結果となりました。

個人旅行においては、JRパスの販売が伸び、取扱高・営業収益ともに前年を大幅に上回りました。

当第2四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりです。

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,382 百万円	流 動 負 債	24,543 百万円
現金及び預金	4,227	未払金	4,582
預 け 金	2,979	未払法人税等	107
顧客未収入金	8,477	未払消費税等	29
未収手数料	45	未払費用	817
短期貸付金	9	預 り 金	49
旅行前払金	5,113	前 受 金	5,025
前払費用	301	未精算旅行券	7,731
その他の流動資産	251	旅行前受金	6,044
貸倒引当金	△ 22	リ ー ス 債 務	55
		その他の流動負債	101
固 定 資 産	12,002	固 定 負 債	3,420
有形固定資産	445	退職給付引当金	2,503
建 物	137	旅行券等引換引当金	740
車 両 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	43
器 具 備 品	197	その他固定負債	133
土 地	16		
リ ー ス 資 産	87	負 債 合 計	27,964
建 設 仮 勘 定	6		
無形固定資産	637	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	620	株 主 資 本	5,343
ソフトウェア仮勘定	7	資 本 金	3,000
リ ー ス 資 産	9	資 本 剰 余 金	1,200
その他の無形固定資産	0	資本準備金	750
投資その他の資産	10,919	その他資本剰余金	450
投資有価証券	183	利 益 剰 余 金	1,143
関係会社株式	508	その他利益剰余金	1,143
長期貸付金	8,406	繰越利益剰余金	1,143
長期前払費用	0	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	76
破産・更生債権等	643	その他有価証券評価差額金	76
差入保証金・敷金	1,080	純 資 産 合 計	5,420
繰延税金資産	634		
その他の投資等	135	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,385
貸倒引当金	△ 673		
資 産 合 計	33,385		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年 1月 1日から)
(平成30年 6月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		8,664
営 業 費		8,004
営 業 総 利 益		660
一 般 管 理 費		1,537
営 業 損 失		876
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	62	
その他の収益	1	63
営 業 外 費 用		
支払利息	0	
為替差損	61	
貸倒引当金繰入額	1	
その他	8	72
経 常 損 失		885
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 損 失		885
法人税、住民税および事業税	23	
法人税等調整額	△ 261	△ 237
当 期 純 損 失		647

※百万円未満については切り捨てて表示しております。